

### 1 2040年を展望した愛知県の障害福祉の目指すべき姿

- 我が国の人口は、2008年をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には、約1億1,000万人となることが見込まれています。第2期愛知県人口ビジョンによれば、本県の人口は、出生率が現状程度で維持する場合には、2020年～2025年頃をピークに減少に転じる見通しであり、2040年には約720万人と、2020年頃の人口（756万人）と比較して36万人程度減少します。
- この間、本県の人口構造は大きく変化し、年少人口（0～14歳人口）や生産年齢人口（15～64歳）は減少していくものの、老年人口（65歳以上人口）は増加していきます。2040年の本県の高齢化率は31.9%となり、3人に1人が高齢者となります。障害のある人も、高齢化に伴い、重度化が進むことが見込まれます。
- また、本県の外国人人口は、2019年6月末現在で、約27万3,000人となっており、東京都に次いで全国で2番目に多く、本県の総人口の3.6%を占めています。今後、外国人材の受入拡大により、外国語を母語とする障害のある人の増加も見込まれます。
- 一方で、障害のある人の活躍の場の広がりや、元気に社会に参加し続けることを望む高齢者の増加などにより、社会の多様化が進んでいくものと見込まれます。
- このような中、持続可能な社会を実現していくためには、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合う寛容さを持ちながら、性別や年齢、国籍、障害の有無にかかわらず、すべての人々が参画し、生涯にわたって活躍できる社会づくりを進めていく必要があります。
- 障害の捉え方についても、障害のある人、ない人と分けるのではなく、社会づくりに参画する一人一人の特性として捉えていくことが大切です。
- そして、今後増加が見込まれる、高齢の障害のある人や、外国語を母語とする障害のある人が、地域で安心して、自分らしく暮らし続けられるよう、地域のつながりや支え合いといった地域力を高めていくことが求められます。
- 2040年に向けて、行政だけではなく、企業、NPO、地域住民など地域のあらゆる関係者が協働して、すべての人々が、お互いの特性を理解し、支え合い、誰一人取り残さない社会をつくっていきます。

## 2 施策体系図

本プランの基本理念である「地域共生社会の実現」をめざし、障害のある人が地域で、安心して、自分らしく暮らし続けられるよう、3つの視点から、国の障害者基本計画に準じて、9つの施策分野を体系化し、総合的かつ計画的に施策を展開していきます。

次の第5章において、各分野における本県の障害者施策の基本的な方向を示します。

【施策体系図】（図表 37）

